

事務事業評価表(既存事業)

コード 12-2-8	事務事業名 小学校給食調理業務民間委託の推進	所管部課 学校教育部学務課					
事務事業の概要	事務事業の目的 給食調理員の退職者不補充等という行財政改革大綱の方針に基づき、給食調理業務の民間委託化を進める。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2-3) (主要施策)給食環境の整備					
	実施内容、実施方法 小学校における給食調理業務を民間に委託する。	根拠法令等 学校給食業務の運営の合理化について(昭和60年1月21日文部省体育局長通知)					
	事業開始時期 平成13年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 委託校数	活動指標の考え方(定義) 年度途中に委託した新規学校を含む委託学校総数					
	成果指標名 市職員(調理員)人数	成果指標の考え方(定義) 各年度4月1日現在の調理員の人数					
	人件費	各学校の栄養士、調理員の人件費及び臨時調理員の賃金(予算額を目標値、決算額を実績値とする)					
事務事業データ			単位	14年度	15年度	16年度	17年度
	事業費(A)		千円	117,576	157,647	183,523	212,631
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			117,576	157,647	183,523	212,631
	所要人員(B)		人	0.13	0.13	0.13	0.13
	人件費(C)=平均給与×(B)		千円	1,072	1,075	1,083	1,083
	総コスト(D)=(A)+(C)		千円	118,648	158,722	184,606	213,714
	単位当たりコスト (E)=(D)/(委託校数)		千円	19,775	19,840	20,512	
	歳入		千円				
	活動指標	目標値	校			9	10
		実績値	校	6	8	9	
活動指標	目標値						
	実績値						
成果指標	目標値	人			49	44	
	実績値	人	60	52	49		
成果指標	目標値	千円			461,121	429,523	
	実績値	千円	521,358	467,515	436,978		
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	民間委託校では、保護者を含めた給食運営協議会を定期的開催しており、児童や保護者の給食に対する評価や意見を伺っているが、大変好評である。					
	国・都・他市・民間等における類似事業	平成16年5月1日現在の状況では、完全給食を実施している区部870校の小学校のうち332校、市部434校のうち23校が調理業務を委託している。					
	運営上の制約条件・外部要因等	成果指標 の人件費には、学校に配置されている市職栄養士9人分の人件費が含まれている。					

コード 12-2-8	事務事業名 小学校給食調理業務民間委託の推進	所管部課 学校教育部学務課
---------------	---------------------------	------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	各校の給食運営協議会での意見や、学校での評判から、給食に対し今まで以上にきめ細かな対応が可能となっていると判断される。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	委託化により職員人件費と委託料の差で経費の削減が図れる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	新規校の調理業務を請負う業者は、指名競争入札により決定されている。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	直営の給食と同レベルの給食を自校方式で実施するために必要である。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	今後も給食調理員の退職等に伴い、実施していく。

17年度における改善点	18年度契約に向け、東伏見小、泉小、碧山小、住吉小の4校で、業者見直しを行う予定。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。